

令和 7 年度上尾市公共下水道事業会計決算書

議案第 53 号

令和 7 年度上尾市公共下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により、令和 7 年度上尾市公共下水道事業会計決算を別冊監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 8 年 8 月 27 日提出

上尾市長 畠 山 稔

令和7年度上尾市公共下水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 下水道事業収益	3,962,000,000	3,015,000	0	11,420,000
第1項 営業収益	2,632,440,000	0	0	0
第2項 営業外収益	1,329,560,000	3,015,000	0	11,420,000

営業費用中の管渠費委託料の財源に充てるため、企業債1,700,000円を借り入れた。

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業費用	3,906,000,000	3,301,000	0	0	0	3,909,301,000
第1項 営業費用	3,658,693,000	6,485,000	0	0	0	3,665,178,000
第2項 営業外費用	244,416,000	△ 3,184,000	0	0	0	241,232,000
第3項 予備費	2,891,000	0	0	0	0	2,891,000

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	(うち仮受消費税及び 地方消費税 223,180,582)
3,976,435,000	3,770,260,713	△ 206,174,287	
2,632,440,000	2,634,604,910	2,164,910	
1,343,995,000	1,135,655,803	△ 208,339,197	

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
円	円	円	円	円	(うち仮払消費税及び 地方消費税 123,359,781)
40,884,800	3,950,185,800	3,680,542,076	79,674,100	189,969,624	
40,884,800	3,706,062,800	3,462,740,495	79,674,100	163,648,205	
0	241,232,000	217,801,581	0	23,430,419	
0	2,891,000	0	0	2,891,000	

(2)資本的収入及び支出

収入

区 分	予算額						決算額
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る 財源充当額	合 計	
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	1,852,000,000	0	1,852,000,000	20,025,000	0	1,872,025,000	1,710,968,069
第1項 企業債	1,039,100,000	0	1,039,100,000	11,700,000	0	1,050,800,000	858,800,000
第2項 他会計出資金	261,381,000	0	261,381,000	0	0	261,381,000	514,153,029
第3項 他会計補助金	90,680,000	0	90,680,000	0	0	90,680,000	54,326,460
第4項 国庫補助金	418,500,000	0	418,500,000	8,325,000	0	426,825,000	256,575,000
第5項 負担金等	40,779,000	0	40,779,000	0	0	40,779,000	25,933,580
第6項 長期貸付金 償還金収入	1,560,000	0	1,560,000	0	0	1,560,000	1,180,000

支出

区 分	予算額						
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	2,990,000,000	0	0	0	2,990,000,000	49,729,900	0
第1項 建設改良費	2,065,923,000	0	0	0	2,065,923,000	49,729,900	0
第2項 企業債償還金	915,667,000	0	0	0	915,667,000	0	0
第3項 投資等	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	0
第4項 予備費	2,410,000	0	0	0	2,410,000	0	0

資本的収入額(翌年度への繰越工事資金73,300円を除く)が資本的支出額に対し不足する額698,053,698円は、
過年度分損益勘定留保資金留保資金608,857,786円で補てんした。

予算額に比べ決算 額の増減	備 考
円 △ 161,056,931	(うち翌年度繰越額に係る財源充当額 73,300)
△ 192,000,000	
252,772,029	
△ 36,353,540	
△ 170,250,000	
△ 14,845,420	
△ 380,000	

合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		
円 3,039,729,900	円 2,408,948,467	円 142,832,800	円 0	円 142,832,800	円 487,948,633	(うち仮払消費税及び 地方消費税 118,041,080)
2,115,652,900	1,491,953,302	142,832,800	0	142,832,800	480,866,798	
915,667,000	915,665,165	0	0	0	1,835	
6,000,000	1,330,000	0	0	0	4,670,000	
2,410,000	0	0	0	0	2,410,000	

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,195,912円、

令和7年度上尾市公共下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	2,230,928,112		
	(2) 他会計負担金	178,642,541		
	(3) その他営業収益	1,853,675	2,411,424,328	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	148,049,643		
	(2) ポンプ場費	268,448,590		
	(3) 普及指導費	2,054,004		
	(4) 業務費	143,218,876		
	(5) 総係費	91,154,779		
	(6) 流域下水道事業 管理運営費負担金	705,651,945		
	(7) 減価償却費	1,980,190,933		
	(8) 資産減耗費	278,959		
	(9) その他営業費用	332,985	3,339,380,714	
	営業利益			△ 927,956,386
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	5,854,330		
	(2) 他会計補助金	141,885,630		
	(3) 国庫補助金	28,633,000		
	(4) 長期前受金戻入	959,220,403		
	(5) 雑収益	62,440	1,135,655,803	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	200,253,665		
	(2) その他営業外費用	6,307,111	206,560,776	929,095,027
	経常利益			1,138,641
	当年度純利益			1,138,641
	前年度繰越利益剰余金			180,223,600
	その他の未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			181,362,241

令和7年度上尾市公共下水道事業剰余金計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰 余 金						資本合計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金		
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計繰入金	資本剰余金 合計	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	11, 113, 197, 978	1, 944, 614	251, 330, 600	552, 701, 958	805, 977, 172	180, 223, 600	180, 223, 600	12, 099, 398, 750
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	11, 113, 197, 978	1, 944, 614	251, 330, 600	552, 701, 958	805, 977, 172	(繰越利益剰余金) 180, 223, 600	180, 223, 600	12, 099, 398, 750
当年度変動額	514, 153, 029	0	0	0	0	1, 138, 641	1, 138, 641	515, 291, 670
他会計出資金の受入れ	514, 153, 029	0	0	0	0	0	0	514, 153, 029
当年度純利益	0	0	0	0	0	1, 138, 641	1, 138, 641	1, 138, 641
当年度末残高	11, 627, 351, 007	1, 944, 614	251, 330, 600	552, 701, 958	805, 977, 172	(当年度未処分利益剰余金) 181, 362, 241	181, 362, 241	12, 614, 690, 420

令和7年度上尾市公共下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,627,351,007	805,977,172	181,362,241
議決による処分額	0	0	0
処分後残高	11,627,351,007	805,977,172	(繰越利益剰余金) 181,362,241

令和7年度上尾市公共下水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		805,977,172	
ロ 建 物	362,572,581		
減価償却累計額	<u>△ 138,249,653</u>	224,322,928	
ハ 構 築 物	58,050,933,145		
減価償却累計額	<u>△ 11,309,635,103</u>	46,741,298,042	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,209,605,266		
減価償却累計額	<u>△ 893,960,714</u>	315,644,552	
ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	475,464		
減価償却累計額	<u>△ 158,534</u>	316,930	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>260,007,520</u>	
有形固定資産合計			48,347,567,144

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		<u>2,689,096,897</u>	
無形固定資産合計			2,689,096,897

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		4,422,000	
ロ 長 期 貸 付 金		1,145,000	
ハ 破 産 更 生 債 権 等		11,533,615	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 11,533,615</u>	
投資その他の資産合計			<u>5,567,000</u>
固 定 資 産 合 計			51,042,231,041

2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		3,358,995,737	
(2)	未 収 金	215,620,224		
	貸 倒 引 当 金	△ 4,778,174	210,842,050	
(3)	短 期 貸 付 金		1,085,000	
(4)	前 払 金		53,800,000	
(5)	そ の 他 流 動 資 産		231,873,002	
	流 動 資 産 合 計			3,856,595,789
	資 産 合 計			54,898,826,830

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるため の 企 業 債	16,494,314,409		
ロ	そ の 他 の 企 業 債	1,700,000		
	企 業 債 合 計		16,496,014,409	
	固 定 負 債 合 計			16,496,014,409
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるため の 企 業 債	949,361,016		
	企 業 債 合 計		949,361,016	
(2)	未 払 金		528,758,098	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 引 当 金	22,729,000		
	引 当 金 合 計		22,729,000	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		34,817,777	
	流 動 負 債 合 計			1,535,665,891

5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
イ	補助金等長期前受金	12,633,558,996		
	収 益 化 累 計 額	△ 2,751,328,542	9,882,230,454	
ロ	一般会計繰入金長期前受金	11,588,208,435		
	収 益 化 累 計 額	△ 2,818,021,806	8,770,186,629	
ハ	そ の 他 長 期 前 受 金	6,786,487,784		
	収 益 化 累 計 額	△ 1,186,448,757	5,600,039,027	
	繰 延 収 益 合 計			24,252,456,110
	負 債 合 計			42,284,136,410

資 本 の 部

6	資 本 金			11,627,351,007
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	受 贈 財 産 評 価 額	1,944,614		
ロ	国 庫 補 助 金	251,330,600		
ハ	他 会 計 繰 入 金	552,701,958		
	資 本 剰 余 金 合 計		805,977,172	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	当年度未処分利益剰余金	181,362,241		
	利 益 剰 余 金 合 計		181,362,241	
	剰 余 金 合 計			987,339,413
	資 本 合 計			12,614,690,420
	負 債 資 本 合 計			54,898,826,830

令和 7 年度上尾市公共下水道事業報告書

1. 概要

(1) 総括事項

ア 業務の状況

本年度末における処理区域内人口は 199,324 人で、前年度末に比べ 401 人 (0.2%) 増加し、本年度の普及率は 86.4% でした。また、接続戸数は 92,115 戸で、前年度末に比べ 720 戸 (0.8%) 増加し、水洗化率は 97.0% となりました。

年間総排水量は 20,946,399 m³ で、前年度に比べ 1,317,933 m³ (5.9%) 減少し、汚水処理水量は 20,373,408 m³ で、前年度に比べ 939,136 m³ (4.4%) 減少しました。有収水量は 18,598,192m³ で、前年度に比べ 11,277 m³ (0.1%) 減少し、有収率は 91.3% でした。

イ 収益的収支の状況

収入は 3,547,080,131 円で、前年度に比べ 66,256,070 円 (1.9%) 増加しました。増加したものは、他会計補助金 56,387,167 円 (66.0%)、国庫補助金 15,183,000 円 (112.9%) など、減少したものは、他会計負担金 15,292,105 円 (7.9%)、下水道使用料 2,388,972 円 (0.1%) などでした。

一方、支出は 3,545,941,490 円で、前年度に比べ 66,412,273 円 (1.9%) 増加しました。増加したものは、委託料 66,214,412 円 (19.5%)、職員給与費 17,725,063 円 (17.9%) など、減少したものは、流域下水道管理運営費負担金 24,314,673 円 (3.3%)、修繕費 13,466,138 円 (17.4%) などでした。

この結果、1,138,641 円の純利益を計上しました。

ウ 資本的収支の状況(税込)

収入は 1,710,968,069 円で、内訳は企業債 858,800,000 円、他会計出資金 514,153,029 円、他会計補助金 54,326,460 円、国庫補助金 256,575,000 円、負担金等 25,933,580 円及び長期貸付金償還金収入 1,180,000 円でした。

支出は 2,408,948,467 円で、内訳は建設改良費 1,491,953,302 円、企業債償還金 915,665,165 円及び投資等 1,330,000 円でした。

なお、翌年度への繰越工事資金 73,300 円を除いた 698,053,698 円の収入不足は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

エ 建設改良の状況

汚水管渠整備では、事業計画面積 2,593.6ha のうち、中新井、堤崎、地頭方、及び小敷谷地区について合計 12.3 ha の整備を行い、整備面積は 2,531.4ha となりました。また、ストックマネジメントとして、富士見地区において管渠更生工事及び人孔蓋交換工事を行いました。

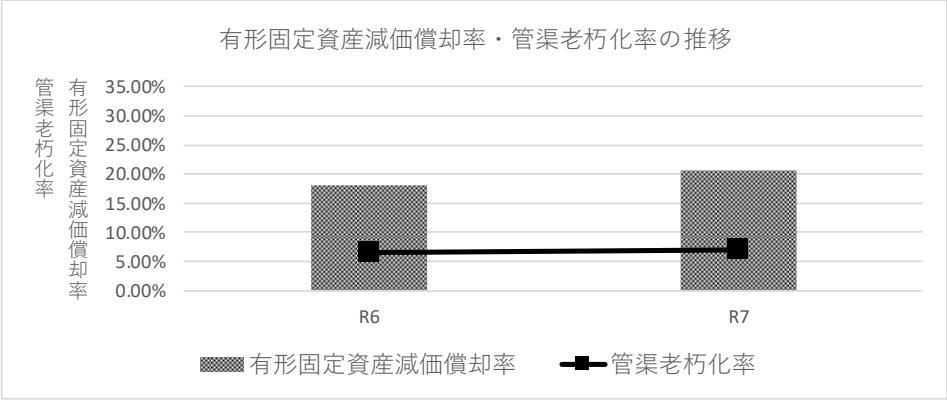
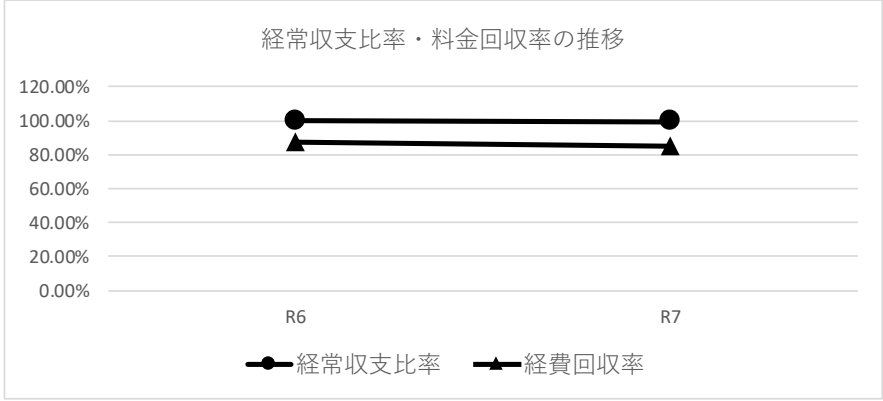
(2) 経営指標に関する事項

令和 7 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 0.01 ポイント減の 100.03% となり、健全経営の水準とされる 100% を上回っています。一方、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 2.47 ポイント減の 84.81% となり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる 100% を下回っていることから、今後も下水道普及率や水洗化率の向上による財源確保に努めるとともに、使用料水準の適正化について検討していく必要があります。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 2.57 ポイント増の 20.70%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度比 0.47 ポイント増の 6.87% となりました。未だ更新需要のピークを迎えていませんが、今後も全体計画区域内の未普及地区の汚水管渠整備を優先的に進めつつ、将来の更新需要に備え、計画的な施設更新を行ってまいります。

< 経営指標の前年度比較 >

	R6	R7	増減
経常収支比率	100.04%	100.03%	△0.01ポイント
経費回収率	87.28%	84.81%	△2.47ポイント
有形固定資産減価償却率	18.13%	20.70%	2.57ポイント
管渠老朽化率	6.40%	6.87%	0.47ポイント



(3) 議会議決事項

ア 議決事項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
第 5 9 号	令和7年度上尾市公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）	R7 . 6 . 2	R7 . 6 . 20
第 8 1 号	令和6年度上尾市公共下水道事業会計決算の認定について	R7 . 8 . 28	R7 . 9 . 30
第 8 6 号	令和7年度上尾市公共下水道事業会計補正予算（第 2 号）	R7 . 8 . 28	R7 . 9 . 30
第 1 0 8 号	令和7年度上尾市公共下水道事業会計補正予算（第 3 号）	R7 . 12 . 25	R8 . 1 . 23
第 1 0 号	令和8年度上尾市公共下水道事業会計予算	R8 . 2 . 16	R8 . 3 . 19

イ 報告事項

報 告 番 号	件 名	提 出 年 月 日	備 考
1 0 号	令和6年度上尾市公共下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	R7 . 6 . 2	

(4) 行政官庁許可事項

申 請 年 月 日	申 請 先	件 名	認可等年月日	備 考
R7 . 4 . 1	国土交通大臣	令和7年度水管理・国土保全局所管補助事業補助金交付決定通知	R7 . 5 . 21	国関整水第215号
R7 . 4 . 1	国土交通大臣	令和7年度社会資本整備総合交付金(通常)交付決定通知	R7 . 6 . 23	国官会第7419号
R7 . 4 . 1	国土交通大臣	令和7年度社会資本整備総合交付金(防災・安全)交付決定通知	R7 . 6 . 23	国官会第7475号
R7 . 4 . 1	国土交通大臣	令和7年度社会資本整備総合交付金(防災・安全)交付決定通知	R7 . 6 . 23	国官会第7479号

R7 . 5 . 9	埼玉県知事	令和7年度公営企業債同意	R7 . 9 . 2	市第1041-4-16号
R8 . 2 . 12	国土交通大臣	令和7年度水管理・国土保全局所管補助事業補助金交付決定変更通知	R8 . 3 . 5	国官会第1104号

(5) 職員に関する事項

区 分	職 名	部 長	参 事	次 長	副参事	課 長	主 幹	副主幹	主 査	主 任	主 事	技 師	合 計	前年度 末職員	比 較 増 減
上 下 水 道 部	上 下 水 道 部			1									1	1	0
	経 営 総 務 課												0	0	0
	総務担当								1	1			2	3	△ 1
	業 務 課					1							1	0	1
	排水担当							1		2			3	4	△ 1
	下 水 道 施 設 課					1							1	1	0
	計画設計担当						1		1	5			7	7	0
	工事担当							1	2	2			5	5	0
	維持管理担当							1	1	4			6	5	1
	合 計	0	0	1	0	2	1	3	5	14	0	0	26	26	0

2. 工事

(1) 建設工事の概況 (1000万円以上)

(単位 円・税込)

工 事 名	工 事 内 容	請 負 金 額	着手年月日	竣工年月日	備 考
7-1公共地頭方(補)污水管渠築造工事	工事延長 265.4 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 256.4 m 1号マンホール設置工 10.0 箇所 取付管工 14.0 箇所 付帯工 1.0 式	43,784,400	R7.5.2	R7.10.14	
7-1公共(補)マンホールトイレ設置工事	工事延長 79.2 m 管渠延長 (塩ビ管φ400) 52.4 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 12.2 m 取水管延長 (ポリエチレン管φ100) 7.9 m 1号マンホール設置工 7.0 箇所 マンホールトイレ設備工 18.0 箇所 貯水槽設置工 1.0 基 付帯工 1.0 式	40,274,300	R7.5.2	R7.10.17	
7-1公共(補)污水管渠築造工事	工事延長 88.1 m 管渠延長 推進(塩ビ管φ200) 83.5 m 立坑工 鋼製ケシング(φ2000) 1.0 基 立坑工 鋼製ケシング(φ1500) 1.0 基 立坑工 Co製ブロック(φ900) 1.0 基 1号マンホール設置工 2.0 箇所 取付管工 3.0 箇所 付帯工 1.0 式	40,624,100	R7.5.2	R7.10.7	推進工事
7-2公共(補)マンホールトイレ設置工事	工事延長 41.2 m 管渠延長 (塩ビ管φ450) 25.0 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 9.2 m 取水管延長 (ポリエチレン管φ100) 4.9 m 1号マンホール設置工 4.0 箇所 マンホールトイレ設備工 10.0 箇所 貯水槽設置工 1.0 基 付帯工 1.0 式	30,539,300	R7.5.2	R7.10.17	
7-1公共(中新井)污水管渠築造工事	工事延長 85.5 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 81.2 m 1号マンホール設置工 4.0 箇所 0号マンホール設置工 1.0 箇所 取付管工 14.0 箇所 付帯工 1.0 式	10,892,200	R7.5.2	R7.8.18	

(単位 円・税込)						
工 事 名	工 事 内 容	請 負 金 額	着手年月日	竣工年月日	備 考	
7-2公共(補)污水管渠築造工事	工事延長	339.9 m	131,994,500	R7.6.10	R8.2.2	推進工事
	管渠延長 推進 (レゾノCo管 φ300)	335.9 m				
	立坑工 鋼製ケーシング (φ2000)	2.0 基				
	1号マンホール設置工	2.0 箇所				
	付帯工	1.0 式				
7-1公共堤崎(補)污水管渠築造工事	工事延長	158.0 m	20,550,200	R7.6.19	R7.10.31	
	管渠延長 (塩ビ管 φ200)	155.0 m				
	1号マンホール設置工	1.0 箇所				
	楕円マンホール設置工	1.0 箇所				
	塩ビマンホール設置工	2.0 箇所				
	取付管工	1.0 箇所				
	付帯工	1.0 式				
7-2公共(中新井)污水管渠築造工事	工事延長	112.9 m	20,477,600	R7.6.19	R7.10.14	
	管渠延長 (塩ビ管 φ200)	104.1 m				
	1号マンホール設置工	10.0 箇所				
	塩ビマンホール設置工	1.0 箇所				
	取付管工	19.0 箇所				
	付帯工	1.0 式				
7-1公共(小敷谷)污水管渠築造工事	工事延長	76.2 m	10,186,000	R7.6.19	R7.10.7	
	管渠延長 (塩ビ管 φ200)	72.6 m				
	1号マンホール設置工	4.0 箇所				
	取付管工	7.0 箇所				
	付帯工	1.0 式				
7-1公共小敷谷(補)污水管渠築造工事	工事延長	219.3 m	41,434,800	R7.7.1	R8.1.14	
	管渠延長 (塩ビ管 φ200)	210.6 m				
	1号マンホール設置工	7.0 箇所				
	楕円マンホール設置工	2.0 箇所				
	塩ビマンホール設置工	2.0 箇所				
	取付管工	8.0 箇所				
	付帯工	1.0 式				
7-2公共地頭方(補)污水管渠築造工事	工事延長	218.6 m	32,052,900	R7.7.1	R7.12.16	
	管渠延長 (塩ビ管 φ200)	211.4 m				
	1号マンホール設置工	8.0 箇所				
	取付管工	19.0 箇所				
	付帯工	1.0 式				

(単位 円・税込)						
工 事 名	工 事 内 容	請 負 金 額	着手年月日	竣工年月日	備 考	
7-1公共中新井(補)污水管渠築造工事	工事延長	162.4 m	23,750,100	R7.7.1	R7.12.16	
	管渠延長 (塩ビ管 φ200)	152.5 m				
	1号マンホール設置工	9.0 箇所				
	楕円マンホール設置工	1.0 箇所				
	塩ビマンホール設置工	3.0 箇所				
	取付管工	12.0 箇所				
	付帯工	1.0 式				
7-3道路復旧工事	工事延長	401.4 m	14,577,200	R7.7.1	R7.10.10	
	舗装打換え工	2100.0 m ²				
	区画線工	1.0 式				
7-8道路復旧工事	工事延長	358.9 m	12,582,900	R7.7.1	R7.10.8	
	舗装打換え工	1236.0 m ²				
	区画線工	1.0 式				
7-5公共小敷谷(補)污水管渠築造工事	工事延長	320.7 m	47,439,700	R7.8.28	R8.3.16	
	管渠延長 (塩ビ管 φ200)	309.9 m				
	1号マンホール設置工	7.0 箇所				
	楕円マンホール設置工	3.0 箇所				
	0号マンホール設置工	1.0 箇所				
	塩ビマンホール設置工	4.0 箇所				
	取付管工	23.0 箇所				
	付帯工	1.0 式				
7-2公共中新井(補)污水管渠築造工事	工事延長	230.2 m	41,652,600	R7.8.7	R8.3.12	
	管渠延長 (塩ビ管 φ200)	224.2 m				
	1号マンホール設置工	2.0 箇所				
	楕円マンホール設置工	5.0 箇所				
	取付管工	13.0 箇所				
	付帯工	1.0 式				
7-3公共地頭方(補)污水管渠築造工事	工事延長	293.0 m	43,660,100	R7.9.10	R8.3.13	
	管渠延長 ^{塩ビ管}	281.4 m				
	1号マンホール設置工	11.0 箇所				
	楕円マンホール設置工	2.0 箇所				
	取付管工	33.0 箇所				
	付帯工	1.0 式				
7-3公共中新井(補)污水管渠築造工事	工事延長	239.8 m	31,414,900	R7.9.10	R8.3.2	
	管渠延長 (塩ビ管 φ200)	235.3 m				
	1号マンホール設置工	5.0 箇所				
	取付管工	10.0 箇所				
	付帯工	1.0 式				

(単位 円・税込)						
工 事 名	工 事 内 容	請 負 金 額	着手年月日	竣工年月日	備 考	
7-4公共小敷谷(補)污水管渠築造工事	工事延長	197.3 m	29,233,600	R7.9.10	R8.3.10	
	管渠延長 (塩ビ管φ200)	187.6 m				
	1号マンホール設置工	10.0 箇所				
	塩ビマンホール設置工	2.0 箇所				
	取付管工	24.0 箇所				
	付帯工	1.0 式				
7-3公共小敷谷(補)污水管渠築造工事	工事延長	114.4 m	22,320,100	R7.9.10	R8.3.11	
	管渠延長 (塩ビ管φ200)	110.8 m				
	楕円マンホール設置工	2.0 箇所				
	塩ビマンホール設置工	5.0 箇所				
	取付管工	10.0 箇所				
	付帯工	1.0 式				
7-7道路復旧工事	工事延長	361.6 m	10,621,600	R7.9.10	R7.12.19	
	掘削工	2.0 m ³				
	舗装打換え工	1050.0 m ²				
7-1公共(富士見)管渠更生工事	工事延長	137.4 m	22,805,200	R7.10.22	R8.3.2	
	污水管渠更生工 (既設管φ450)	4.4 m				
	污水管渠更生工 (既設管φ400)	56.5 m				
	污水管渠更生工 (既設管φ300)	45.7 m				
	污水管渠更生工 (既設管φ250)	30.8 m				
7-2公共小敷谷(補)污水管渠築造工事	工事延長	137.2 m	20,664,600	R7.10.22	R8.2.24	
	管渠延長 (塩ビ管φ200)	134.5 m				
	1号マンホール設置工	3.0 箇所				
	取付管工	6.0 箇所				
	付帯工	1.0 式				
7-4公共中新井(補)污水管渠築造工事	工事延長	84.0 m	11,209,000	R7.10.22	R8.2.16	
	管渠延長 (塩ビ管φ200)	82.4 m				
	1号マンホール設置工	2.0 箇所				
	取付管工	4.0 箇所				
	付帯工	1.0 式				
7-3公共(中新井)污水管渠築造工事	工事延長	86.8 m	17,198,500	R7.11.18	R8.3.6	
	管渠延長 (塩ビ管φ200)	81.1 m				
	1号マンホール設置工	5.0 箇所				
	0号マンホール設置工	1.0 箇所				
	塩ビマンホール設置工	1.0 箇所				
	取付管工	16.0 箇所				
	付帯工	1.0 式				

(単位 円・税込)						
工 事 名	工 事 内 容	請 負 金 額	着手年月日	竣工年月日	備 考	
7-12道路復旧工事	工事延長	508.8 m	20,237,800	R7.12.3	R8.3.19	
	掘削工	19.0 m ³				
	舗装打換え工	1285.0 m ²				
	切削オーバーレイ工	291.0 m ²				
	路側工	1.0 式				
	特殊ブロック設置工	1.0 式				
	コンクリート工	1.0 式				
	道路付属物工	1.0 式				
	区画線工	1.0 式				
7-9道路復旧工事	工事延長	406.1 m	11,819,500	R7.12.3	R8.3.16	
	舗装打換え工	1300.0 m ²				
	マンホール工	1.0 式				
	区画線工	1.0 式				
7-10道路復旧工事	工事延長	154.9 m	12,047,200	R7.12.23	R8.3.18	
	掘削工	5.0 m ³				
	舗装打換え工	100.0 m ²				
	切削オーバーレイ工	671.0 m ²				
	薄層カー舗装工	38.0 m ²				
	区画線工	1.0 式				
7-4道路復旧工事	工事延長	400.2 m	10,633,700	R7.12.23	R8.3.13	
	舗装打換え工	1100.0 m ²				
	区画線工	1.0 式				
	マンホール工	1.0 式				
7-1公共(富士見)人孔蓋交換工事	人孔蓋交換工	35.0 箇所	11,926,200	R7.12.23	R8.3.12	

(単位 円・税込)						
工 事 名	工 事 内 容	請 負 金 額	着手年月日	竣工年月日	備 考	
6-1公共中新井(補)污水管渠築造工事	工事延長	112.1 m	20,098,100	R6.11.6	R7.4.10	繰越(R6⇒R7)
	管渠延長 (塩ビ管φ200)	106.7 m				
	1号マンホール設置工	2.0 箇所				
	楢円マンホール設置工	3.0 箇所				
	塩ビマンホール設置工	3.0 箇所				
	取付管工	17.0 箇所				
	付帯工	1.0 式				

(2) 維持修繕工事の概況 (300万円以上) (単位 円・税込)						
工 事 名	工 事 内 容	請 負 金 額	着手年月日	竣工年月日	備 考	
下水道施設修繕工事(A工区)(単価契約)	1 舗装切断工～3 7 上層路盤工までの複数の工種をまとめて工事する	4,315,328	R7.4.1	R8.3.31		
下水道施設修繕工事(B工区)(単価契約)	1 舗装切断工～3 7 上層路盤工までの複数の工種をまとめて工事する	6,260,822	R7.4.1	R8.3.31		
尾山台ポンプ場汚水ポンプ1・2号機吐出弁修繕工事	吐出弁修繕	2.0 台	7,700,000	R7.5.9	R7.9.10	
人孔蓋交換工事(10)	人孔蓋交換工	9.0 箇所	3,962,200	R7.8.25	R7.10.1	
柏座及び尾山台ポンプ場水位計交換修繕工事	流入渠水位計修繕	1.0 台	9,460,000	R7.9.17	R8.3.16	
	ポンプ井水位計修繕	2.0 台				
7-1公共(富士見)人孔修繕工事	人孔更生工	3.0 箇所	13,805,000	R7.11.18	R8.3.10	
	人孔修繕工	5.0 箇所				
管路上部修繕工事	応急工	1.0 式	3,806,000	R7.12.22	R8.1.28	
	鉄板布設工	1.0 式				

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較	
			増 減	比 率 (%)
年度末行政区域内人口	230,616 人	230,211 人	405 人	0.2
年度末処理区域内人口	199,324 人	198,923 人	401 人	0.2
普及率	86.4 %	86.4 %	0.0 ポイント	—
年度末接続戸数	92,115 戸	91,395 戸	720 戸	0.8
年度末水洗便所設置済人口	193,420 人	192,848 人	572 人	0.3
水洗化率	97.0 %	96.9 %	0.1 ポイント	—
年間総排水量	20,946,399 m ³	22,264,332 m ³	△ 1,317,933 m ³	△ 5.9
年間汚水処理水量	20,373,408 m ³	21,312,544 m ³	△ 939,136 m ³	△ 4.4
年間有収水量	18,598,192 m ³	18,609,469 m ³	△ 11,277 m ³	△ 0.1
年間有収率	91.3 %	87.3 %	4.0 ポイント	—
使用料単価	119円95銭	120円01銭	△ 6銭	
汚水処理原価	141円44銭	137円51銭	3円93銭	

(2) 事業収益に関する事項

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 営 業 収 益	2,411,424,328	68.0	2,427,533,306	69.8	△ 16,108,978	△ 0.7
1 下 水 道 使 用 料	2,230,928,112	62.9	2,233,317,084	64.2	△ 2,388,972	△ 0.1
2 他 会 計 負 担 金	178,642,541	5.0	193,934,646	5.6	△ 15,292,105	△ 7.9
3 そ の 他 営 業 収 益	1,853,675	0.1	281,576	0.0	1,572,099	558.3
2 営 業 外 収 益	1,135,655,803	32.0	1,053,290,755	30.2	82,365,048	7.8
1 受取利息及び配当金	5,854,330	0.2	1,415,428	0.0	4,438,902	313.6
2 他 会 計 補 助 金	141,885,630	4.0	85,498,463	2.4	56,387,167	66.0
3 国 庫 補 助 金	28,633,000	0.8	13,450,000	0.4	15,183,000	112.9
4 長 期 前 受 金 戻 入	959,220,403	27.0	952,890,177	27.4	6,330,226	0.7
5 雑 収 益	62,440	0.0	36,687	0.0	25,753	70.2
合 計	3,547,080,131	100.0	3,480,824,061	100.0	66,256,070	1.9

(3) 事業費用に関する事項

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 営 業 費 用	3,339,380,714	94.2	3,276,567,957	94.1	62,812,757	1.9
1 管 渠 費	148,049,643	4.2	88,876,583	2.5	59,173,060	66.6
2 ポ ン プ 場 費	268,448,590	7.6	279,266,227	8.0	△ 10,817,637	△ 3.9
3 普 及 指 導 費	2,054,004	0.1	1,972,614	0.1	81,390	4.1
4 業 務 費	143,218,876	4.0	129,690,410	3.7	13,528,466	10.4
5 総 係 費	91,154,779	2.6	80,445,081	2.3	10,709,698	13.3
6 流域下水道管理運営費負担金	705,651,945	19.9	729,966,618	21.0	△ 24,314,673	△ 3.3
7 減 価 償 却 費	1,980,190,933	55.8	1,964,887,133	56.5	15,303,800	0.8
8 資 産 減 耗 費	278,959	0.0	268,743	0.0	10,216	3.8
9 そ の 他 営 業 費 用	332,985	0.0	1,194,548	0.0	△ 861,563	△ 72.1
2 営 業 外 費 用	206,560,776	5.8	202,961,260	5.9	3,599,516	1.8
1 支払利息及び企業債取扱諸費	200,253,665	5.6	197,459,095	5.7	2,794,570	1.4
2 その他営業外費用	6,307,111	0.2	5,502,165	0.2	804,946	14.6
合 計	3,545,941,490	100.0	3,479,529,217	100.0	66,412,273	1.9

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (300万円以上) (単位 円・税込)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 先
7. 4. 1	7,602,210	7-1水質調査等業務	(一社)埼玉県環境検査研究協会
7. 5. 2	12,237,500	上尾市公共下水道事業経営戦略改定支援業務	NiX JAPAN(株)埼玉営業所
7. 5. 9	4,818,000	7-1雨水管渠実施設計業務	エス・テー・コンサルタント(株)上尾営業所
7. 5.13	9,694,300	排水設備工事完了検査業務 (単価契約)	(株)二和
7. 5.14	5,300,900	下水道GIS構築業務	(株)パスコ さいたま支店
7. 6. 3	17,140,200	上尾市雨水管理総合計画見直し業務	トレンドデザイン(株)さいたま事務所
7. 6. 5	9,240,000	7-1管渠実施設計業務	(株)コーセツコンサルタント上尾事務所
7. 6. 5	5,940,000	7-1マンホールトイレ実施設計業務	トーカイテック(株)上尾営業所
7. 7. 4	24,204,400	上尾市管路ストックマネジメント計画 (第2期) 策定業務	(株)復建技術コンサルタント埼玉事務所
7. 7. 4	17,249,100	上尾市ポンプ場ストックマネジメント計画 (第2期) 策定業務	トレンドデザイン(株)さいたま事務所
7. 8. 5	3,432,000	7-1ポンプ場植栽剪定業務	(有)橋本造園
7. 8.13	3,436,092	上尾市大規模下水道管路特別重点調査業務	(有)下水管理興業
7. 8.14	19,250,000	芝川ポンプ場耐震補強実施設計業務	(株)日建技術コンサルタント埼玉事務所
7. 9. 1	9,350,000	公共下水道台帳作成業務	(株)パスコ
7. 9.10	15,204,200	マンホール耐震化実施設計業務	(株)セリオス埼玉営業所
7.10.29	7,700,000	7-1ポンプ場計装及び低圧電気設備保守点検業務	メタウォーター(株)さいたま営業所
7.11. 5	3,611,300	7-1公共下水道管渠調査業務	(有)協栄管整
7.12. 9	8,195,000	7-1ポンプ場脱臭剤交換業務	荏原実業(株)
7.12.16	3,113,000	7-2基準点 (4級) 復元測量業務	埼玉コンサルタント(株)上尾支社

8. 1.27	4,235,000	7-1管路地盤調査業務	(株)東建ジオテック 本店
---------	-----------	-------------	---------------

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債 (単位 円)

借 入 先	前 年 度 末 残 高	本 年 度 発 行 額	本 年 度 償 還 高	本 年 度 末 残 高
財 務 省 財 政 融 資 資 金	7,729,284,970	0	443,914,564	7,285,370,406
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9,076,361,683	568,300,000	343,336,800	9,301,324,883
郵 貯 ・ 簡 保 管 理 機 構	618,589,937	0	118,449,801	500,140,136
株式会社埼玉りそな銀行	76,304,000	290,500,000	9,964,000	356,840,000
株 式 会 社 足 利 銀 行	0	1,700,000	0	1,700,000
合 計	17,500,540,590	860,500,000	915,665,165	17,445,375,425

イ 一時借入金

なし

5 その他

(1) 補助金等不課税収入の使途について (単位 円)

区 分	収 入 金 額	説 明
下 水 道 事 業 収 益	348,386,951	委託料、流域下水道管理運営費負担金の課税仕入(特定収入)に21,802,011円、企業債利息、減価償却費、職員給与費等(特定収入以外)に156,003,870円それぞれ充当した。
営 業 収 益	177,805,881	
他 会 計 負 担 金	177,805,881	
営 業 外 収 益	170,581,070	委託料や流域下水道管理運営費負担金等の課税仕入(特定収入)に12,383,236円、企業債利息、減価償却費、職員給与費等(特定収入以外)に129,502,394円それぞれ充当した。
他 会 計 補 助 金	141,885,630	
国 庫 補 助 金	28,633,000	委託料の課税仕入(特定収入)に全額充当した。
雑 収 益	62,440	企業債利息(特定収入以外)に全額充当した。

(単位 円)

区 分	収 入 金 額	説 明
資 本 的 収 入	850,988,069	委託料、工事請負費、職員給与費、企業債償還金等(特定収入以外)にそれぞれ充当した。
他 会 計 出 資 金	514,153,029	
他 会 計 出 資 金	514,153,029	
他 会 計 補 助 金	54,326,460	委託料、企業債償還金等の課税仕入(特定収入)に49,028,756円、職員給与費等(特定収入以外)に5,297,704円それぞれ充当した。
他 会 計 補 助 金	54,326,460	
国 庫 補 助 金	256,575,000	委託料、工事請負費の課税仕入(特定収入)に全額充当した。
国 庫 補 助 金	256,575,000	
負 担 金 等	25,933,580	工事請負費の課税仕入(特定収入)に全額充当した。
受 益 者 負 担 金 等	25,933,580	

令和7年度上尾市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,138,641
減価償却費	1,980,190,933
資産減耗費	278,959
賞与引当金の増減額(△は減少)	409,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 854,536
長期前受金戻入額	△ 959,220,403
受取利息	△ 5,854,330
支払利息	200,253,665
未収金の増減額(△は増加)	16,074,166
未払金の増減額(△は減少)	21,263,151
その他流動資産の増減額(△は増加)	665,918
その他流動負債の増減額(△は減少)	24,908,126
その他	11,700,000
小計	1,290,953,290
利息の受取額	5,854,330
利息の支払額	△ 200,253,665
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,096,553,955

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,277,879,410
無形固定資産の取得による支出	△ 181,909,277

国庫補助金等による収入	297,096,760
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	54,326,460
貸付による支出	△ 1,330,000
貸付金の償還による収入	1,180,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,108,515,467

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	858,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 915,665,165
その他の企業債による収入	1,700,000
他会計からの出資による収入	514,153,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,987,864

資金増加額(又は減少額)	447,026,352
資金期首残高	2,911,969,385
資金期末残高	3,358,995,737

収 益 費 用 明 細 書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益				3,547,080,131	
	1 営 業 収 益			2,411,424,328	
		1 下 水 道 使 用 料		2,230,928,112	
			1 下 水 道 使 用 料	2,230,928,112	
		2 他 会 計 負 担 金		178,642,541	
			1 雨水処理負担金	177,805,881	
			2 そ の 他 負 担 金	836,660	
		3 そ の 他 営 業 収 益		1,853,675	
			1 手 数 料	1,790,000	
			2 延 滞 金	0	
			3 下水道占用使用料	22,580	
			4 複 写 機 使 用 料	41,095	
			5 雑 収 益	0	
	2 営 業 外 収 益			1,135,655,803	
		1 受取利息及び配当金		5,854,330	
			1 預 金 利 息	5,854,330	
		2 他 会 計 補 助 金		141,885,630	
			1 他 会 計 補 助 金	141,885,630	
		3 国 庫 補 助 金		28,633,000	
			1 国 庫 補 助 金	28,633,000	
		4 長 期 前 受 金 戻 入		959,220,403	
			1 補 助 金 等 長 期 前 受 金 戻 入	384,835,084	
			2 一 般 会 計 繰 入 金 長 期 前 受 金 戻 入	393,015,719	
			3 そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	181,369,600	
		5 雑 収 益		62,440	
			1 そ の 他 雑 収 益	62,440	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用				3,545,941,490	
	1 営 業 費 用			3,339,380,714	
		1 管 渠 費		148,049,643	
			1 給 料	17,012,400	予算額 17,013,000
			2 手 当 等	12,903,228	予算額 13,381,000
			3 賞与引当金繰入額	1,390,000	予算額 2,127,000
			4 法 定 福 利 費	7,551,014	予算額 7,814,000
			5 旅 費	4,122	
			6 備 消 品 費	159,482	
			9 材 料 費	813,300	
			14 修 繕 費	45,780,792	
			17 手 数 料	12,000	
			19 使用料及び賃借料	469,410	
			20 委 託 料	55,433,895	
			24 補 償 費	0	
			26 負 担 金	6,520,000	
		2 ポ ン プ 場 費		268,448,590	
			1 給 料	7,367,100	予算額 7,524,000
			2 手 当 等	4,466,595	予算額 4,601,000
			3 賞与引当金繰入額	2,842,000	予算額 2,842,000
			4 法 定 福 利 費	3,067,208	予算額 3,317,000
			6 備 消 品 費	298,940	
			11 光 熱 水 費	1,383,500	
			12 動 力 費	35,112,897	
			13 燃 料 費	154,774	
			14 修 繕 費	18,060,500	
			16 通 信 運 搬 費	1,339,620	
			17 手 数 料	144,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
			18 保 險 料	596,591	
			19 使用料及び賃借料	106,800	
			20 委 託 料	193,508,065	
		3 普 及 指 導 費		2,054,004	
			20 委 託 料	2,054,004	
			27 補 助 金	0	
		4 業 務 費		143,218,876	
			1 給 料	12,978,000	予算額 14,172,000
			2 手 当 等	6,896,067	予算額 7,339,000
			3 賞与引当金繰入額	2,415,000	予算額 2,648,000
			4 法 定 福 利 費	5,350,809	予算額 6,229,000
			5 旅 費	3,581	
			6 備 消 品 費	77,184	
			20 委 託 料	115,498,235	
		5 総 係 費		91,154,779	
			1 給 料	14,880,000	予算額 22,113,000
			2 手 当 等	12,029,388	予算額 13,943,000
			3 賞与引当金繰入額	3,432,000	予算額 3,531,000
			4 法 定 福 利 費	6,450,279	予算額 9,974,000
			5 旅 費	1,960	
			6 備 消 品 費	183,535	
			8 印 刷 製 本 費	308,460	
			13 燃 料 費	43,556	
			16 通 信 運 搬 費	120,028	
			17 手 数 料	202,538	
			19 使用料及び賃借料	303,600	
			20 委 託 料	38,927,000	
			25 研 修 費	815,912	
			26 負 担 金	11,623,130	
			28 貸倒引当金繰入額	1,833,393	

款	項	目	節	金 額	備 考
		6 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金		705,651,945	
			1 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	705,651,945	
		7 減 価 償 却 費		1,980,190,933	
			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,778,656,252	
			2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	201,534,681	
		8 資 産 減 耗 費		278,959	
			1 固定資産除却費	278,959	
		9 そ の 他 営 業 費 用		332,985	
			1 そ の 他 雑 支 出	332,985	
	2 営 業 外 費 用			206,560,776	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		200,253,665	
			1 企 業 債 利 息	200,253,665	
		2 そ の 他 営 業 外 費 用		6,307,111	
			1 そ の 他 雑 支 出	6,307,111	
	3 予 備 費			0	
		1 予 備 費		0	
			1 予 備 費	0	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末償却 未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	805,977,172	0	0	805,977,172	0	0	0	805,977,172	
建物	362,572,581	0	0	362,572,581	19,041,775	0	138,249,653	224,322,928	
構築物	56,712,015,919	1,340,060,528	1,143,302	58,050,933,145	1,689,762,252	864,343	11,309,635,103	46,741,298,042	
機械及び装置	1,202,405,266	7,200,000	0	1,209,605,266	69,819,825	0	893,960,714	315,644,552	
工具、器具及び備品	278,664	196,800	0	475,464	32,400	0	158,534	316,930	
建設仮勘定	266,064,870	51,924,000	57,981,350	260,007,520	0	0	0	260,007,520	
合計	59,349,314,472	1,399,381,328	59,124,652	60,689,571,148	1,778,656,252	864,343	12,342,004,004	48,347,567,144	

(2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	2,708,722,301	181,909,277	0	201,534,681	2,689,096,897	

(3) 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
出資金	4,422,000	0	0	4,422,000	
長期貸付金	875,000	900,000	630,000	1,145,000	
破産更生債権	11,349,686	4,587,090	4,403,161	11,533,615	
貸倒引当金	△ 11,349,686	△ 2,871,858	△ 2,687,929	△ 11,533,615	
合計	5,297,000	2,615,232	2,345,232	5,567,000	

企業債明細書

(単位 円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 (%)	発行価額	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
H 6年度 財務省財政融資資金	H7.10.31	180,100,000	5,150,309	180,100,000	0	3.15	—	R7.9.25	
6年度 日本郵政公社（簡保資金）	7.10.31	433,900,000	12,408,213	433,900,000	0	3.15	—	7.9.30	
7年度 財務省財政融資資金	8.4.19	165,600,000	9,639,707	165,600,000	0	3.40	—	8.3.25	
7年度 財務省財政融資資金	8.5.7	66,300,000	3,859,375	66,300,000	0	3.40	—	8.3.25	
7年度 日本郵政公社（簡保資金）	9.3.28	527,100,000	28,453,168	512,573,966	14,526,034	2.80	—	8.9.30	
8年度 財務省財政融資資金	9.4.21	160,500,000	8,463,812	151,806,122	8,693,878	2.70	—	9.3.25	
8年度 日本郵政公社（簡保資金）	9.5.29	405,200,000	21,165,483	383,480,638	21,719,362	2.60	—	9.3.31	
9年度 財務省財政融資資金	10.4.20	148,800,000	7,188,325	133,986,991	14,813,009	2.00	—	10.3.25	
9年度 地方公共団体金融機構	10.4.20	79,000,000	4,280,915	79,000,000	0	2.10	—	8.3.20	
9年度 財務省財政融資資金	10.5.6	259,900,000	12,555,414	234,027,007	25,872,993	2.00	—	10.3.25	
9年度 地方公共団体金融機構	10.5.11	93,300,000	5,055,814	93,300,000	0	2.10	—	8.3.20	
9年度 地方公共団体金融機構	10.5.11	48,600,000	2,620,451	48,600,000	0	2.05	—	8.3.20	
10年度 財務省財政融資資金	11.4.20	187,900,000	8,968,583	159,842,205	28,057,795	2.10	—	11.3.25	
10年度 地方公共団体金融機構	11.4.30	100,700,000	5,296,047	95,297,503	5,402,497	2.00	—	9.3.20	
10年度 地方公共団体金融機構	11.5.10	63,600,000	3,344,871	60,187,897	3,412,103	2.00	—	9.3.20	
10年度 地方公共団体金融機構	11.5.10	81,000,000	4,259,978	76,654,396	4,345,604	2.00	—	9.3.20	
10年度 地方公共団体金融機構	12.3.22	54,900,000	2,830,427	49,067,328	5,832,672	2.00	—	10.3.20	
10年度 財務省財政融資資金	12.3.24	360,100,000	16,717,156	289,803,008	70,296,992	2.00	—	12.3.1	
11年度 地方公共団体金融機構	12.4.6	67,200,000	3,464,566	60,060,556	7,139,444	2.00	—	10.3.20	
11年度 財務省財政融資資金	12.4.28	130,400,000	6,095,397	104,704,207	25,695,793	2.10	—	12.3.25	
11年度 財務省財政融資資金	12.5.19	262,700,000	12,195,492	211,416,968	51,283,032	2.00	—	12.3.25	
11年度 地方公共団体金融機構	12.5.19	43,000,000	2,216,910	38,431,606	4,568,394	2.00	—	10.3.20	
11年度 地方公共団体金融機構	12.5.19	98,900,000	5,098,893	88,392,692	10,507,308	2.00	—	10.3.20	
12年度 財務省財政融資資金	13.4.20	81,200,000	3,540,908	62,790,575	18,409,425	1.30	—	13.3.25	

(単位 円)

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率 (%)	発行価額	償還終期	備考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
H 12年度 地方公共団体金融機構	H13. 4. 20	39,400,000	1,907,137	33,516,317	5,883,683	1.40	—	R11. 3. 20	
12年度 地方公共団体金融機構	13. 5. 8	39,300,000	1,902,297	33,431,251	5,868,749	1.40	—	11. 3. 20	
12年度 地方公共団体金融機構	13. 5. 8	132,500,000	6,390,076	112,805,724	19,694,276	1.35	—	11. 3. 20	
13年度 財務省財政融資資金	14. 3. 25	360,500,000	16,240,034	255,231,262	105,268,738	2.20	—	14. 3. 1	
13年度 地方公共団体金融機構	14. 3. 28	13,600,000	681,966	10,717,904	2,882,096	2.20	—	12. 3. 20	
13年度 財務省財政融資資金	14. 4. 22	129,400,000	5,801,141	91,929,002	37,470,998	2.10	—	14. 3. 25	
13年度 地方公共団体金融機構	14. 4. 22	63,500,000	3,165,138	50,157,024	13,342,976	2.10	—	12. 3. 20	
13年度 地方公共団体金融機構	14. 5. 20	78,900,000	3,909,048	62,462,134	16,437,866	2.00	—	12. 3. 20	
13年度 地方公共団体金融機構	14. 5. 20	122,400,000	6,064,228	96,899,432	25,500,568	2.00	—	12. 3. 20	
14年度 日本郵政公社（簡保資金）	15. 3. 31	516,200,000	21,839,501	355,783,544	160,416,456	1.20	—	15. 3. 31	
14年度 地方公共団体金融機構	15. 4. 18	127,000,000	5,914,049	96,344,746	30,655,254	1.20	—	13. 3. 20	
14年度 財務省財政融資資金	15. 4. 30	116,000,000	4,886,307	80,252,974	35,747,026	1.10	—	15. 3. 25	
14年度 地方公共団体金融機構	15. 5. 20	309,100,000	14,197,421	236,059,022	73,040,978	0.95	—	13. 3. 20	
15年度 地方公共団体金融機構	16. 3. 30	14,400,000	682,789	10,020,661	4,379,339	1.90	—	14. 3. 20	
15年度 日本郵政公社（簡保資金）	16. 3. 31	470,800,000	20,183,883	294,017,823	176,782,177	2.00	—	16. 3. 31	
15年度 地方公共団体金融機構	16. 4. 20	63,100,000	3,004,263	43,762,977	19,337,023	2.00	—	14. 3. 20	
15年度 財務省財政融資資金	16. 4. 30	44,000,000	1,891,849	27,354,348	16,645,652	2.10	—	16. 3. 25	
15年度 地方公共団体金融機構	16. 5. 20	234,000,000	11,186,378	161,744,428	72,255,572	2.10	—	14. 3. 20	
15年度 日本郵政公社（簡保資金）	16. 5. 25	334,900,000	14,399,553	208,203,893	126,696,107	2.10	—	16. 3. 31	
16年度 地方公共団体金融機構	17. 4. 22	99,700,000	4,653,299	64,400,062	35,299,938	2.00	—	15. 3. 20	
16年度 財務省財政融資資金	17. 4. 28	64,400,000	2,706,521	37,457,320	26,942,680	2.00	—	17. 3. 25	
16年度 地方公共団体金融機構	17. 5. 17	323,300,000	15,089,385	208,831,892	114,468,108	2.00	—	15. 3. 20	
17年度 財務省財政融資資金	18. 4. 26	68,400,000	2,823,114	36,495,751	31,904,249	2.20	—	18. 3. 25	
17年度 地方公共団体金融機構	18. 4. 28	78,400,000	3,601,893	46,563,393	31,836,607	2.20	—	16. 3. 20	
18年度 地方公共団体金融機構	19. 5. 24	398,900,000	17,910,998	219,692,143	179,207,857	2.10	—	17. 3. 20	

(単位 円)

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率 (%)	発行価額	償還終期	備考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
H 18年度 地方公共団体金融機構	H19. 5. 24	53,600,000	2,406,693	29,519,926	24,080,074	2.10	—	R17. 3. 20	
18年度 地方公共団体金融機構	19. 5. 24	17,800,000	799,238	9,803,259	7,996,741	2.10	—	17. 3. 20	
18年度 財務省財政融資資金	19. 5. 28	461,300,000	18,629,424	228,504,191	232,795,809	2.10	—	19. 3. 25	
18年度 財務省財政融資資金	19. 5. 28	36,800,000	1,486,154	18,228,818	18,571,182	2.10	—	19. 3. 25	
19年度 財務省財政融資資金	20. 5. 27	89,100,000	3,520,023	40,265,154	48,834,846	2.20	—	20. 3. 25	
20年度 財務省財政融資資金	20. 7. 28	870,000,000	34,370,594	393,161,426	476,838,574	2.20	—	20. 3. 25	
20年度 地方公共団体金融機構	21. 5. 26	141,100,000	6,076,276	65,170,032	75,929,968	2.10	—	19. 3. 20	
20年度 地方公共団体金融機構	21. 5. 26	96,000,000	4,134,107	44,339,640	51,660,360	2.10	—	19. 3. 20	
20年度 地方公共団体金融機構	21. 5. 26	86,500,000	3,725,002	39,951,860	46,548,140	2.10	—	19. 3. 20	
21年度 地方公共団体金融機構	21. 8. 20	29,900,000	1,287,602	13,809,948	16,090,052	2.10	—	19. 3. 20	
21年度 財務省財政融資資金	21. 9. 25	538,000,000	20,673,568	214,624,379	323,375,621	2.00	—	21. 9. 1	
21年度 財務省財政融資資金	22. 5. 26	449,300,000	17,094,178	170,563,773	278,736,227	2.00	—	22. 3. 25	
21年度 地方公共団体金融機構	22. 5. 26	389,200,000	14,807,598	147,748,545	241,451,455	2.00	—	22. 3. 20	
21年度 地方公共団体金融機構	22. 5. 26	15,000,000	570,693	5,694,317	9,305,683	2.00	—	22. 3. 20	
21年度 地方公共団体金融機構	22. 5. 26	39,800,000	1,681,648	16,779,296	23,020,704	2.00	—	20. 3. 20	
22年度 地方公共団体金融機構	23. 5. 26	740,000,000	27,817,938	256,968,286	483,031,714	1.80	—	23. 3. 21	
22年度 地方公共団体金融機構	23. 5. 26	112,200,000	4,217,801	38,961,948	73,238,052	1.80	—	23. 3. 21	
23年度 地方公共団体金融機構	23. 9. 29	69,300,000	2,581,876	22,756,344	46,543,656	1.80	—	23. 9. 20	
23年度 地方公共団体金融機構	24. 5. 24	652,600,000	24,330,940	205,629,175	446,970,825	1.60	—	24. 3. 21	
23年度 地方公共団体金融機構	24. 5. 24	150,300,000	5,603,647	47,358,358	102,941,642	1.60	—	24. 3. 21	
24年度 地方公共団体金融機構	24. 9. 27	101,200,000	3,743,103	29,993,290	71,206,710	1.60	—	24. 9. 22	
24年度 地方公共団体金融機構	25. 5. 23	114,200,000	4,238,731	32,310,331	81,889,669	1.40	—	25. 3. 20	
24年度 地方公共団体金融機構	25. 5. 23	182,400,000	6,770,092	51,605,993	130,794,007	1.40	—	25. 3. 20	
25年度 財務省財政融資資金	26. 1. 28	557,700,000	20,428,960	146,028,600	411,671,400	1.50	—	25. 9. 25	
25年度 地方公共団体金融機構	26. 5. 23	65,600,000	2,401,124	16,125,192	49,474,808	1.40	—	26. 3. 20	

(単位 円)

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率 (%)	発行価額	償還終期	備考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
H 25年度 地方公共団体金融機構	H26. 5. 23	53, 500, 000	1, 958, 234	13, 150, 881	40, 349, 119	1. 40	—	R26. 3. 20	
26年度 財務省財政融資資金	27. 1. 27	707, 100, 000	26, 624, 499	168, 861, 376	538, 238, 624	0. 90	—	26. 9. 26	
26年度 財務省財政融資資金	27. 1. 27	10, 900, 000	410, 419	2, 603, 011	8, 296, 989	0. 90	—	26. 9. 26	
26年度 地方公共団体金融機構	27. 5. 26	60, 500, 000	2, 217, 320	12, 914, 587	47, 585, 413	1. 20	—	27. 3. 20	
27年度 財務省財政融資資金	28. 3. 25	795, 300, 000	30, 546, 350	151, 217, 702	644, 082, 298	0. 50	—	28. 3. 1	
27年度 財務省財政融資資金	28. 3. 25	37, 800, 000	1, 451, 845	7, 187, 262	30, 612, 738	0. 50	—	28. 3. 1	
27年度 地方公共団体金融機構	28. 5. 26	90, 800, 000	3, 574, 008	17, 798, 808	73, 001, 192	0. 20	—	28. 3. 20	
28年度 財務省財政融資資金	28. 12. 20	775, 100, 000	29, 696, 256	132, 473, 057	642, 626, 943	0. 50	—	28. 9. 25	
28年度 地方公共団体金融機構	29. 5. 25	95, 000, 000	3, 597, 176	14, 260, 296	80, 739, 704	0. 60	—	29. 3. 20	
28年度 地方公共団体金融機構	29. 5. 25	122, 800, 000	4, 649, 822	18, 433, 309	104, 366, 691	0. 60	—	29. 3. 20	
28年度 財務省財政融資資金	29. 5. 26	912, 700, 000	34, 559, 388	137, 003, 915	775, 696, 085	0. 60	—	29. 3. 25	
29年度 地方公共団体金融機構	30. 5. 24	27, 200, 000	1, 034, 331	3, 087, 562	24, 112, 438	0. 50	—	30. 3. 20	
29年度 地方公共団体金融機構	30. 5. 24	87, 500, 000	3, 327, 352	9, 932, 418	77, 567, 582	0. 50	—	30. 3. 20	
29年度 埼玉りそな銀行	30. 5. 30	69, 300, 000	7, 700, 000	53, 900, 000	15, 400, 000	0. 25	—	10. 3. 31	
30年度 財務省財政融資資金	31. 2. 22	1, 079, 300, 000	41, 380, 880	103, 142, 978	976, 157, 022	0. 40	—	30. 9. 25	
30年度 財務省財政融資資金	31. 3. 25	799, 800, 000	30, 262, 406	60, 374, 065	739, 425, 935	0. 50	—	31. 3. 1	
30年度 財務省財政融資資金	31. 3. 25	107, 200, 000	4, 056, 176	8, 092, 147	99, 107, 853	0. 50	—	31. 3. 1	
30年度 地方公共団体金融機構	31. 3. 25	113, 700, 000	4, 302, 120	8, 582, 810	105, 117, 190	0. 50	—	31. 3. 20	
30年度 埼玉りそな銀行	31. 3. 25	56, 600, 000	2, 264, 000	5, 660, 000	50, 940, 000	0. 595	—	30. 3. 31	
31年度 地方公共団体金融機構	R2. 2. 27	759, 000, 000	29, 324, 348	43, 953, 590	715, 046, 410	0. 30	—	31. 9. 20	
31年度 地方公共団体金融機構	2. 2. 27	124, 300, 000	4, 802, 393	7, 198, 196	117, 101, 804	0. 30	—	31. 9. 20	
31年度 地方公共団体金融機構	2. 3. 26	91, 700, 000	3, 537, 569	3, 537, 569	88, 162, 431	0. 30	—	32. 3. 20	
31年度 地方公共団体金融機構	2. 3. 30	72, 900, 000	2, 812, 310	2, 812, 310	70, 087, 690	0. 30	—	32. 3. 20	
R 2年度 地方公共団体金融機構	3. 2. 24	470, 900, 000	8, 853, 387	8, 853, 387	462, 046, 613	0. 50	—	32. 9. 20	
2年度 地方公共団体金融機構	3. 2. 24	189, 500, 000	3, 562, 788	3, 562, 788	185, 937, 212	0. 50	—	32. 9. 20	

(単位 円)

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率 (%)	発行価額	償還終期	備考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
R 2年度 地方公共団体金融機構	R3. 2. 24	49, 300, 000	9, 860, 296	44, 369, 778	4, 930, 222	0. 002	—	R8. 9. 20	
2年度 地方公共団体金融機構	3. 3. 25	275, 500, 000	0	0	275, 500, 000	0. 50	—	33. 3. 20	
2年度 地方公共団体金融機構	3. 3. 25	106, 100, 000	0	0	106, 100, 000	0. 30	—	23. 3. 20	
2年度 地方公共団体金融機構	3. 3. 30	88, 600, 000	0	0	88, 600, 000	0. 50	—	33. 3. 20	
3年度 地方公共団体金融機構	3. 5. 6	55, 100, 000	0	0	55, 100, 000	0. 50	—	33. 3. 20	
3年度 地方公共団体金融機構	3. 8. 26	34, 000, 000	0	0	34, 000, 000	0. 40	—	33. 3. 20	
3年度 地方公共団体金融機構	4. 2. 24	216, 100, 000	0	0	216, 100, 000	0. 50	—	33. 9. 20	
3年度 地方公共団体金融機構	4. 3. 24	140, 400, 000	0	0	140, 400, 000	0. 70	—	34. 3. 20	
3年度 地方公共団体金融機構	4. 3. 24	207, 300, 000	0	0	207, 300, 000	0. 70	—	34. 3. 20	
3年度 地方公共団体金融機構	4. 3. 30	183, 200, 000	0	0	183, 200, 000	0. 70	—	34. 3. 20	
3年度 地方公共団体金融機構	4. 3. 30	66, 000, 000	0	0	66, 000, 000	0. 70	—	34. 3. 20	
4年度 地方公共団体金融機構	4. 8. 4	160, 900, 000	0	0	160, 900, 000	0. 90	—	34. 3. 20	
4年度 地方公共団体金融機構	4. 8. 4	39, 700, 000	0	0	39, 700, 000	0. 90	—	34. 3. 20	
4年度 地方公共団体金融機構	5. 2. 27	331, 800, 000	0	0	331, 800, 000	1. 30	—	34. 9. 20	
4年度 財務省財政融資資金	5. 3. 27	29, 600, 000	0	0	29, 600, 000	1. 30	—	35. 3. 1	
4年度 財務省財政融資資金	5. 3. 27	211, 300, 000	0	0	211, 300, 000	1. 30	—	35. 3. 1	
4年度 地方公共団体金融機構	5. 3. 30	229, 500, 000	0	0	229, 500, 000	1. 30	—	35. 3. 20	
4年度 地方公共団体金融機構	5. 3. 30	86, 400, 000	0	0	86, 400, 000	1. 30	—	35. 3. 20	
5年度 地方公共団体金融機構	5. 9. 28	99, 300, 000	0	0	99, 300, 000	1. 30	—	35. 9. 20	
5年度 財務省財政融資資金	6. 3. 25	126, 600, 000	0	0	126, 600, 000	1. 40	—	36. 3. 1	
5年度 地方公共団体金融機構	6. 3. 28	423, 600, 000	0	0	423, 600, 000	1. 40	—	36. 3. 20	
5年度 地方公共団体金融機構	6. 3. 28	65, 200, 000	0	0	65, 200, 000	1. 40	—	36. 3. 20	
5年度 地方公共団体金融機構	6. 3. 28	209, 200, 000	0	0	209, 200, 000	1. 40	—	36. 3. 20	
6年度 地方公共団体金融機構	6. 8. 22	206, 400, 000	0	0	206, 400, 000	1. 90	—	36. 3. 20	
6年度 財務省財政融資資金	7. 3. 25	18, 400, 000	0	0	18, 400, 000	2. 00	—	37. 3. 1	

(単位 円)

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率 (%)	発行価額	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
R 6年度 財務省財政融資資金	R7. 3. 25	157, 300, 000	0	0	157, 300, 000	2. 00	—	R37. 3. 1	
6年度 地方公共団体金融機構	7. 3. 27	568, 000, 000	0	0	568, 000, 000	2. 00	—	37. 3. 20	
6年度 地方公共団体金融機構	7. 3. 27	71, 100, 000	0	0	71, 100, 000	2. 00	—	37. 3. 20	
7年度 地方公共団体金融機構	7. 7. 30	11, 700, 000	0	0	11, 700, 000	2. 30	—	37. 3. 20	
7年度 埼玉りそな銀行	8. 3. 27	90, 500, 000	0	0	90, 500, 000	1. 836	—	38. 3. 31	
7年度 足利銀行	8. 3. 27	1, 700, 000	0	0	1, 700, 000	1. 84	—	18. 3. 31	
7年度 埼玉りそな銀行	8. 3. 27	200, 000, 000	0	0	200, 000, 000	1. 536	—	38. 3. 31	
7年度 地方公共団体金融機構	8. 3. 30	556, 600, 000	0	0	556, 600, 000	2. 90	—	38. 3. 20	
合 計		27, 427, 700, 000	915, 665, 165	9, 982, 324, 575	17, 445, 375, 425				

令和7年度上尾市公共下水道事業注記

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

工具、器具及び備品 4年～15年

②無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、令和7年度において20,683,000円を取り崩している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、令和7年度において2,687,929円を取り崩している。

(3)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3. 貸借対照表等に関する注記

(1)企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,880,083,634円である。

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1)リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,102,800 円
<u>1年超</u>	<u>3,598,200 円</u>
	4,701,000 円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし